

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月25日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530502

研究課題名（和文） 個人化理論による現代日本の社会変動に関する包括的分析

研究課題名（英文） Comprehensive Analysis of Social Change in Present-day Japan Through Individualization Theory

研究代表者

鈴木 宗徳（SUZUKI MUNENORI）

法政大学・社会学部・准教授

研究者番号：60329745

研究成果の概要（和文）：

ウルリッヒ・ベックおよびエリーザベト・ベック＝ゲルンスハイムを招いて連続シンポジウムを開催し、日本人講演者とともに、社会学史における個人化論の意義、現代日本社会の文化状況、ヨーロッパと東アジアの家族や社会保障制度の比較などについて、討論をおこなった。また、第一の近代から第二の近代への移行にともなう日本社会の個人化が欧州とは異なる特徴をもつことを分析し、イギリスやドイツの学会誌上で発表した。

研究成果の概要（英文）：

We held a series of symposiums to which were invited Ulrich Beck and Elisabeth Beck-Gernsheim, and discussed also with speakers from Japan about the significance of individualization theory in the history of sociology, cultural context of contemporary Japan, and comparison of family and social security systems between Europe and East Asia etc. We also analyzed the differing characteristics of individualization between Japanese society and European society accompanying the transition from the first to the second modernity, and published the results in academic journals in the UK and Germany.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：個人化・社会変動・再帰的近代化・ベック・バウマン

1. 研究開始当初の背景

(1) 「個人化」は、ウルリッヒ・ベック（『危険社会』、“Individualization”）やジグムン

ト・バウマン（『リキッド・モダニティ』、『個人化社会』）など欧州の社会学者が提唱し、大きな反響を呼んだ概念で、ドイツにおいて

はすでに 80 年代の社会学界を象徴する用語と見なされている (T. クロン)。ドイツにおける個人化論をめぐる論争は、ベックによる 1983 年発表の論文、そしてそれを大幅に加筆して出版された 1986 年の著書『危険社会—新しい近代への道』にはじまる。エリーザベト・ベック＝ゲルンスハイムも 1983 年に女性の個人化について考察した論文を発表し、同時期に M. コーリーが、生活史 (自己語り) の個人化 (“Biographie und soziale Wirklichkeit”, 1984) とライフコースの個人化 (“Institutionalisierung des Lebenslaufs”, 1985) について論じている。また英語圏においては、ベックおよびベック＝ゲルンスハイムの論文集 “Individualization” が 2002 年に出版され、バウマンの旺盛な著作活動によって「個人化」概念は広まっていった。日本においても、2004 年に『社会学評論』(日本社会学会) が、2008 年に『社会学史研究』(日本社会学史学会) が、それぞれ「個人化」をテーマとする特集を組むなど、現代社会を説明する重要な概念として普及しつつあった。

(2) 「個人化」は、「再帰的近代化」「リスク社会化」「グローバル化」など社会変動を説明する他の概念ほど重要視されることは少なかったが、現代日本社会を分析する上で、いっそう注目すべきである。すなわち、欧州においては中間集団の解体は 70 年代にはじまり 80 年代に顕在化した。日本においてはむしろ、90 年代後半から現在まで続く大規模な社会変動が、これに対応するからである。すなわち、この 10 年間にわれわれが経験したのは、日本的企業社会が行き詰まりを見せ、非正規雇用が増大することによって、パートナー選択・結婚・出産を含むライフコースが多様化し、リスクの緩衝材を失った個人が孤立するとともに、「個性」「自立」「自己責任」など個人の役割を強調する言説が広がりつつある、という現象である。これは、「個人化」という用語を用いて分析するのが相応しい。

(3) 研究代表者である鈴木は、2008 年 2 月にウルリッヒ・ベック教授を訪問して「個人化」概念が日本社会の分析に有効であることを説明し、ベック氏は「欧州とは異なる近代化モデル」としての日本社会分析に興味があると述べている。ベックは現代を代表する社会学者の一人であるにもかかわらず、当時、邦訳された著書は 4 冊を数えるにすぎず、学術目的の来日はまだ実現していなかった。日本社会の分析を進める上で、ベックなど欧州の社会学者から学ぶことがますます重要となっているが、それに加え、もし日本社会の研究によって欧州モデルを修正するような成

果が得られるならば、これを欧州へ向けて発信することは、意義深いものとなる。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、「個人化」概念を、現代日本における社会変動の分析に適用することによって、統一的な観点から現代社会論を再構成することを目的とした。

(2) ベックの個人化論は、主として家族と階級などの中間集団の解体に焦点を当てるものであるが、われわれは日本における個人化過程を分析する上で、とくに〈企業・労働〉〈家族・ジェンダー〉という二つの領域に焦点を絞る。90 年代の不況とそれに続く新自由主義改革の中で、従来の企業中心型の社会は大きく変質したが、これは他の領域における個人化の進行にも影響を与えている。たとえば〈教育〉の領域においては、企業の採用行動が変化することによって、「個性」の育成や「個人的」な就職支援が強化されるなど、「個人化」傾向を助長する施策が行われるようになった。その一方、〈家族〉およびパートナー選択における個人化は、家族からアイデンティティ形成と規範意識醸成の機能を奪っているのが、現状である。このように、「個人化」傾向がみられる複数の領域を連関させることによって、現代社会の包括的分析を目指す。

3. 研究の方法

(1) ウルリッヒ・ベック教授とエリーザベト・ベック＝ゲルンスハイム教授を招き、日本人招待講演者とともに、連続シンポジウムを開催する。その成果は、単行本として刊行する。

(2) 現代日本の社会変動について、個人化理論を用いて包括的な分析を行い、英語および日本語で論文を公刊するとともに、単行本の刊行を目指す。

4. 研究成果

(1) ドイツからウルリッヒ・ベック教授およびエリーザベト・ベック＝ゲルンスハイム教授を招き、「個人化する日本社会のゆくえ—ベック理論の可能性」と題する連続シンポジウムを、東京と京都で開催した。また、ベック氏を招いて行われた日本社会学会第 83 回大会テーマセッション「日本と東アジアにおける多元的近代」(2010 年 11 月 6 日) の開催に協力した。3 つのシンポジウムでの議論は多岐にわたり、社会学史における個人化論の意義、現代日本社会の文化状況、ヨーロッパと東アジアの家族の比較、社会保障制度の比較などについて、相互理解を深めることが

できた。

2010年10月31日に「再帰的近代化の中の個人と社会——社会理論の現在」と題するシンポジウムを一橋大学兼松講堂で開催し、ウルリッヒ・ベック「個人化の多様性——ヨーロッパの視座と東アジアの視座」、三上剛史（神戸大学）「個人化論の位相——『第二の近代』というフレーム」、櫻村愛子（愛知大学）「2010年代の日本における個人化とベック理論」という三つの報告のあと、討論を行った。研究代表者である鈴木宗徳が司会を担当し、227名が参加した。

2010年11月3日に「リスクの時代の家族と社会保障——ベック理論との対話」と題するシンポジウムを立命館大学中川会館で開催し、ウルリッヒ・ベック「リスク社会における家族と社会保障」、エリーザベト・ベック＝ゲルンスハイム「個人化とグローバル化の時代における家族」、落合恵美子（京都大学）「アジアの家族主義とヨーロッパにおける家族の復権」、武川正吾（東京大学）「日本・東アジアにおけるグローバル化と個人化——福祉国家をとおしてみる」という四つの報告のあと、討論を行った。研究分担者である伊藤美登里が司会を担当し、143名が参加した。

3回の連続シンポジウムの記録を、『リスク化する日本社会——ウルリッヒ・ベックとの対話』（岩波書店）と題する書籍として出版した。福島第一原発事故をうけてベックが書き下ろした「この機会に——福島、あるいは世界リスク社会における日本の未来」を収め、リスクや個人化を主題にした専門書としては初めて正面から日本社会を扱ったものとして、注目を集めた。

(2) ベックやバウマンが用いる「個人化」概念を用いて、現代日本の社会変動を包括的に分析することを目指した。その成果は主として、以下の三つの英語論文にまとめられた。

論文“Individualizing Japan: Searching for its Origin in First Modernity”では、1970年代を典型とする日本社会に特有のリスク処理形式を企業中心主義と開発主義のセットであると説明し、日本が他の福祉レジームとは異なる独自の近代化を遂げたことを論証した。また、この時期を頂点とする“ファースト・モダニティ”から1990年代後半以降の“セカンド・モダニティ”への移行を個人化の過程として論じ、80年代における主観的個人化の時期を経て、90年代以降のグローバル化の進展によって客観的個人化が進展したと説明した。

論文“The Individualization of Relationships in Japan”では、家族・仕事・地域という三つの領域における個人化の現状を、計量的データを用いて分析した。近年

における個人化の過程を分析すると、その「解放の言説」としての側面が受容される一方、人間関係の希薄化や関係不安の昂進といった「剥奪の言説」の側面からは逃れたいとする心性が観察される。そのさい、旧来型の家族関係や仕事関係にすり寄る姿勢が見られ、新たな自律的關係が形成される糸口を見出すのは困難なのが現状であると結論づけた。

論文“Acceptance of Beck’s Theory in Japan: From Environmental Risk to Individualization”では、日本におけるベック理論の受容について、時期ごとにその特徴を論じた。ベックによる環境リスクの分析については、90年代における環境問題への関心の高まり、そして地域における住民投票などの運動があったため、受容は急速に進んだ。個人化については、91年のバブル崩壊以降の生活不安の高まり、そして未婚率・非婚率や離婚率の高まりとともに、家族社会学や福祉社会学の領域で受容が進んだと説明した。

(3) 以下に挙げる著書や論文、招待講演等において、個人化理論を応用した現代社会分析を行った。

石田光規は『孤立の社会学——無縁社会の処方箋』（勁草書房）を上梓し、官庁統計、質問紙調査、聞き取り調査による様々なデータを駆使して孤立の実態に迫り、家族、格差、ジェンダー、地域などにおける構造的問題を明らかにした。仁平典宏は、論文「日本型生活保障システムの再編と民主党政権の位置——二つの『個人化』の間で」を發表し、新自由主義がもたらす否定的な意味での個人化と日本型生活保障を改革するという肯定的な意味での個人化を区別し、民主党政権の政策を両者のベクトルの混在として分析した。鈴木宗徳は、北海道大学大学院主催の連続講演会に招かれ、「ベック理論と現代社会学——再帰性と個人化を中心に」、「個人化する日本社会——ポストフォーディズム時代の労働をめぐる」と題する二つの講演をおこなった。

(4) 現在、研究協力者である野尻洋平氏に加わっていただき、新たな研究書『個人化するリスクと社会——ベック理論と現代日本』（仮題）の出版を共同で準備している。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計11件）

① 丸山真央、ポスト「平成の大合併」のローカルガバナンスと住民生活——静岡県浜

松市旧佐久間町民意調査の分析を通じて、人間文化、査読無、28、2011、pp.2-18

② 仁平典宏、日本型生活保障システムの再編と民主党政策の位置——二つの『個人化』の間で、家族研究年報、査読無、36、2011、pp.61-75

③ Midori Ito, Munenori Suzuki, Acceptance of Beck's Theory in Japan: From Environmental Risks to Individualization、人間関係学研究（大妻女子大学人間関係学部紀要）、査読無、12、2011、pp.173-186

④ 丸山真央、「平成の大合併」における「編入される側」の住民意識の構造——静岡県旧佐久間町民意調査の分析を通じて、東海社会学会年報、査読有、2、2010、pp.60-73

⑤ Mitsunori Ishida, Midori Ito, Munenori Suzuki, Norihiro Nihei & Masao Maruyama, The Individualization of Relationships in Japan, *Soziale Welt*, 査読有、61(3/4)、2010、pp.213-235

⑥ Munenori Suzuki, Midori Ito, Mitsunori Ishida, Norihiro Nihei & Masao Maruyama, Individualizing Japan: Searching for its Origin in First Modernity, 査読有、*British Journal of Sociology*, 査読有、61(3)、2010、pp.513-538

⑦ 伊藤美登里、Comparison of Time Consciousnesses in Life History Narratives between Germany and Japan. Focusing on the subjective Individualization、人間関係学（大妻女子大学人間関係学部紀要）、査読無、11、2010、pp.171-181

⑧ 丸山真央、「平成の大合併」をめぐる住民意識——高知市民の意識調査の分析を通じて、桐蔭論叢、査読無、20、2009、pp.145-154

⑨ Masao Maruyama et.al.、Complicit with Neoliberalism, or not?: Civic Activism and Urban Governance in Tokyo、人間文化（滋賀県立大学人間文化学部研究報告）、査読無、26、2009、pp.31-43

⑩ 石田光規、孤立要因の男女比較、人間関係学研究、査読無、11、2010、pp.159-169

⑪ 石田光規、転職におけるネットワークの効果：地位達成とセーフティネット、社会学評論、査読有、60(2)、2009、pp.279-296

〔学会発表〕（計5件）

① 鈴木宗徳、ベック理論と現代社会学、北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院リスク・プロジェクト（招待講演）、2012年2月22・23日、北海道大学大学院

② 丸山真央、ポスト「平成の大合併」のローカルガバナンスにおける公共サービスと「自治体代替型NPO」——静岡県旧佐久間町

の「NPO がんばらまいか佐久間」を例に、コミュニティ政策学会第9回札幌大会、2010年7月11日、北星学園大学

③ Midori Ito, Munenori Suzuki, Acceptance of Beck's Theory in Japan. From Environmental Risk to Individualization (Symposium: Risk and East Asia)、German Association for Social Science Research on Japan、20th November 2009、Japanese-German Center Berlin

④ 丸山真央、「平成の大合併」における編入自治体の住民意識の構造——静岡県旧佐久間町民意調査の分析を通じて、第82回日本社会学会大会、2009年10月11日、立教大学

⑤ 仁平典宏、福祉国家の『挟撃』問題に関する一考察——国際比較の観点から、第7回福祉社会学会大会、2009年6月7日、日本福祉大学

〔図書〕（計8件）

① 仁平典宏・山下順子編、大月書店、労働再審⑤ケア・協働・アンペイドワーク——揺らぐ労働の輪郭、2011、283

② 石田光規、勁草書房、孤立の社会学——無縁社会の処方箋、2011、200

③ ウルリッヒ・ベック、鈴木宗徳・伊藤美登里編、岩波書店、リスク化する日本社会——ウルリッヒ・ベックとの対話、2011、274

④ 橋本健二編（仁平典宏分担執筆）、青弓社、家族と格差の戦後史——一九六〇年代日本のリアリティ、2010、32

⑤ 広田照幸編（仁平典宏分担執筆）、岩波書店、教育——せめぎあう「教える」「学ぶ」「育てる」、2009、30

⑥ 湯浅誠・富樫匡孝・上間陽子・仁平典宏編、明石書店、若者と貧困、2009、42

⑦ 石田光規、日本評論社、産業・労働社会における人間関係：パーソナルネットワーク・アプローチによる分析、2009、208

⑧ 古茂田宏・中西新太郎・鈴木宗徳編、青木書店、21世紀への透視図——今日的変容の根源から、2009、23

〔その他〕

ホームページ等

<https://sites.google.com/site/becksympo/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木 宗徳 (SUZUKI MUNENORI)

法政大学・社会学部・准教授

研究者番号：60329745

(2)研究分担者

伊藤 美登里 (ITO MIDORI)
大妻女子大学・人間関係学部・教授
研究者番号：10406845

石田 光規 (ISHIDA MITSUNORI)
大妻女子大学・人間関係学部・准教授
研究者番号：60453495

仁平 典宏 (NIHEI NORIHIRO)
法政大学・社会学部・准教授
研究者番号：40422357

丸山 真央 (MARUYAMA MASAO)
滋賀県立大学・人間文化学部・助教
研究者番号：80551374

(3)連携研究者

なし

(4)研究協力者

野尻洋平 (NOJIRI YOHEI)
立教大学大学院在学